

全国港湾第4回戦術委員会(第13回常任中執)を開催

<報告事項>

1. 賃上げ共闘会議・単組書記長会議について(5月31日)

(1) 賃上げ共闘会議(5月31日)

- ① 5月25日に開催した第13回中執以降の各単組の賃上げ状況を確認した。
- ② そのうえで、当面の賃上げ未解決組合の支援、賃上げ原資確保の検証、産別団交の前進に向けた対応に関し、中執確認に沿って取り組むことを確認した。

(2) 単組書記長会議(賃上げ共闘会議の後/5月31日)

- ① 秋年末闘争及び春闘時の各省庁への申し入れ事項等について、見直しなどを進めることとした。
- ② 起案者は全港湾/国交省、日港労連/厚労省、検数労連/経産省、全倉運/貿易会、検定労連/外船協とした。

2. 全港湾・政策推進議員懇談会結成総会について(6月3日)

- (1) 「全港湾・政策推進議員懇談会結成総会」が6月3日(金)に行われ、近藤昭一衆議院議員を会長とする役員体制、運営要綱を確認して同懇談会の結成が確認された。
- (2) 全国港湾として、四役を中心に参加し、柏木委員長も挨拶を行った。

3. その他

- (1) 日航争議支援について
- (2) 6月1日(水)安定協会の財政監査(監事監査)が行われた。
- (3) 5月19日(木)にONEの航路再編などについて臨時中央事前協議会が行われた。

<検討事項>

1. 22春闘の今後の取り組みについて

- (1) 各単組の賃金交渉・検証闘争の状況の報告
- (2) 今後の取り組みの考え方について確認した。

2. RTG遠隔操作化事業の公募について

- (1) 国交省は、「遠隔操作RTGの導入に係る事業費補助」制度の今年度公

募期間を5月20日(金)～6月17日(金)の1ヶ月として実施している。

- (2) これに対し、東京港が応じるべく中央労使確認書の遵守をはじめとした地区協議を進めている。

3. 22春闘(中間)総括について

(1) 22春闘経過報告案(中間報告案)について

- * 中執各位からの意見をふまえ、次回の中執(6/15～16)に、加筆・修正を行い再提出する。

(2) 22春闘総括案(中間総括案)について

- * 中執各位の意見を踏まえ、次回の中執(6/15～16)に、加筆・修正を行い成案したものを提出する。

5. 50周年記念事業について

5月30日に実行委員会を開催し、各事業について検討した。

6. 22年度運動方針案の起案について

— 下記の骨子を基本に起案することとした —

(1) 情勢問題

- ① 参議院選挙結果と政治の変化
- ② 経済・物流・港運の状況
- ③ ロシアの侵略で世論が「軍事化」に傾斜
- ④ 政治・経済状況への労組の立場が問われる

(2) 方針の基調

- ① 産別運動の重要性の再確認(中労委の動向と労使協議体制)
- ② 適正料金確保と「価格転嫁」/政策課題(石炭など)
- ③ 自動化・機械化など「合理化」反対/雇用確保
- ④ 諸課題の実現へ
- ⑤ 組織強化
- ⑥ 国際活動

(3) 重点課題と具体的取り組み

- ① 労使課題(政策)＝料金と価格転嫁(P/T)、秋田と横須賀、石炭/通過貨物
- ② 産別制度・労働条件
- ③ 安全・衛生問題
- ④ 組織強化、セミナーの開催、地区港湾の学習会・教宣などの活動強化
組織拡大・地区活動の支援の強化、国際活動と活動家の育成